【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成29年３月８日	
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社	
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO., LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堀籠　義雄	
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目１番１号	
【電話番号】	0263-26-7100（代表）	
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　塚田　進	
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目１番１号	
【電話番号】	0263-26-7100（代表）	
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　塚田　進	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	3,900,277,500円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。	

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	22,287,300株	株式の内容は、（注）２及び３のとおりであります。

（注）１　平成29年３月８日（水）開催の取締役会決議によるものであります。なお、平成29年４月19日開催予定の当社臨時株主総会において、株式会社八十二銀行が保有する当社の種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株を自己株式取得する旨の議案が承認されることを条件としております。

２　当社は、普通株式、種類株式Ａ、種類株式Ｂ、種類株式Ｃの異なる種類の株式を定款に定めております。普通株式の内容については、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。種類株式Ａ、種類株式Ｂ、種類株式Ｃの内容については、第四部組込情報（四半期報告書）「第一部　企業情報　第３　提出会社の状況　１　株式等の状況　(1) 株式の総数等　②　発行済株式」の（注）１～３に記載のとおりであります。なお、種類株式Ａ、種類株式Ｂ、種類株式Ｃについては、その発行にあたり普通株式の株主様の議決権に配慮した結果、議決権のない株式となっております。

３　当社は、単元株式制度を採用しておりません。

２【株式募集の方法及び条件】

（１）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	―	―	―
その他の者に対する割当	22,287,300株	3,900,277,500	1,950,138,750
一般募集	―	―	―
計（総発行株式）	22,287,300株	3,900,277,500	1,950,138,750

（注）１　普通株式の発行（以下「新株式発行」といいます。）は第三者割当の方法によります。

２　発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

（２）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
175	87.5	１株	平成29年４月26日（水）	―	平成29年４月27日（木）

（注）１　第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

２　発行価格は、会社法上の払込金額であります。資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

３　上記株式を割り当てた者から申し込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。

４　申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所に申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

（３）【申込取扱場所】

店名	所在地
アルピコホールディングス株式会社　本店	長野県松本市井川城二丁目１番１号

（４）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社八十二銀行　松本営業部	長野県松本市大手三丁目１番１号

３【株式の引受け】

該当事項はありません。

４【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
3,900,277,500	22,700,000	3,877,577,500

（注）１　新規発行による手取金の額とは新株式発行による手取金の額であり、発行諸費用の概算額とは新株式発行に係る諸費用の概算額です。
２　発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
３　発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の作成費用、登録免許税及びアドバイザー費用となります。

（２）【手取金の使途】

当社グループは、平成32年に創立100周年の節目を迎えることから、平成32年３月期を最終期間とする中期経営計画を作成し、新たな成長段階への飛躍に取り組むべく日々業務に邁進しております。新たな成長段階への飛躍を実現するためには、当社グループの再建過程で発行された種類株式の処理をはじめとした財務体質の一層の強化が必要であります。このような目的意識のもと、当社は、平成29年４月19日開催予定の臨時株主総会において承認された後、同月28日、株式会社八十二銀行が保有する当社の種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株の自己株式を取得する予定です。上記差引手取概算額について、その全額を当該自己株式取得資金の一部に充当する予定です。なお、自己株式取得資金のうち、上記差引手取概算額を上回る部分については当社の手元現預金にて充足する予定です。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第３【第三者割当の場合の特記事項】

１【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成29年３月８日現在におけるものであります。

①　八十二キャピタル株式会社

ａ．割当予定先の概要		
名称		八十二キャピタル株式会社
本店の所在地		長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　小宮山　啓太郎
資本金		200,000,000円
事業の内容		投資業務
主たる出資者及びその出資比率		八十二リース株式会社（20.00%） 株式会社八十二銀行（10.00%） 株式会社八十二ディーシーカード（10.00%） 株式会社ジャフコ（10.00%）
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社は、当社の普通株式1,100,000株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。

② 八十二リース株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		八十二リース株式会社
本店の所在地		長野県長野市大字中御所岡田218番地14
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　水澤　博敏
資本金		200,000,000円
事業の内容		リース業務
主たる出資者及びその出資比率		株式会社八十二銀行（25.75%） 昭和商事株式会社（23.00%） 三菱ＵＦＪリース株式会社（14.00%） 株式会社長栄（10.45%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社は、当社の普通株式455,000株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、運輸事業等において、同社とのリース取引等を行っております。

③ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		損害保険ジャパン日本興亜株式会社
本店の所在地		東京都新宿区西新宿一丁目26番１号
直近の有価証券報告書等の提出日		平成28年６月29日　第73期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
		平成28年11月28日　第74期（平成28年４月１日－平成28年９月30日）　半期報告書
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社は、当社の普通株式1,910,828株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、損害保険の代理店事業を行うなどの取引を行っております。

④　ホクト株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		ホクト株式会社
本店の所在地		長野県長野市南堀138番地１
直近の有価証券報告書等の提出日		平成28年６月24日　第53期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
		平成28年８月10日　第54期第１四半期（平成28年４月１日－平成28年６月30日）　四半期報告書
		平成28年11月11日　第54期第２四半期（平成28年７月１日－平成28年９月30日）　四半期報告書
		平成29年２月10日　第54期第３四半期（平成28年10月１日－平成28年12月31日）　四半期報告書
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社は、当社の普通株式1,910,000株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業において、同社から青果物を仕入れるなどの取引を行っております。

⑤　北陸コカ・コーラボトリング株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		北陸コカ・コーラボトリング株式会社
本店の所在地		富山県高岡市内島3550番地
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　稲垣　晴彦
資本金		732,836,500円
事業の内容		富山県、石川県、福井県及び長野県における清涼飲料の販売
主たる出資者及びその出資比率		双爽コーポレーション株式会社　27.06%
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社は、当社の普通株式320,000株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業等において、同社から飲料を仕入れるなどの取引を行っております。

⑥　いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）

a．割当予定先の概要		
名称		いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）
本店の所在地		愛知県名古屋市南区塩屋町五丁目１番３号
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　野口　典一
資本金		100,000千円
事業の内容		自動車販売・部品用品販売・自動車整備・損害保険代理業等
主たる出資者及びその出資比率		いすゞ自動車販売株式会社（100.0%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	当該会社と平成29年４月１日付けで合併する予定の長野いすゞ自動車株式会社が、当社の普通株式239,470株を保有しております。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、運輸事業において、当該会社と平成29年４月１日付けで合併する予定の長野いすゞ自動車株式会社から大型車両を仕入れるなどの取引を行っております。

（注）　当社は、長野いすゞ自動車株式会社との間で、新株式発行の割当てに関する協議を行っておりますが、同社は、平成29年４月１日付けでいすゞ自動車東海北陸株式会社に吸収合併され、その権利義務は、存続会社であるいすゞ自動車東海北陸株式会社に承継されることが予定されております。したがって、割当予定先は、当該合併の存続会社であるいすゞ自動車東海北陸株式会社となります。なお、同社は、平成29年４月１日付けで商号をいすゞ自動車中部株式会社に変更する予定とのことです。

⑦　株式会社みずほ銀行

a．割当予定先の概要		
名称		株式会社みずほ銀行
本店の所在地		東京都千代田区大手町一丁目５番５号
直近の有価証券報告書等の提出日		平成28年６月27日　第14期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
		平成28年11月28日　第15期（平成28年４月１日－平成28年９月30日）　半期報告書
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		当社は借入取引を行っております。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社は借入取引を行っております。

⑧　みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合

ａ．割当予定先の概要		
名称		みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合
所在地		東京都千代田区内幸町一丁目２番１号
出資額		10,000,000,000円
組成目的		有価証券の取得、保有及び運用その他
主たる出資者及びその出資比率		株式会社みずほ銀行（63%） みずほキャピタル株式会社（30%）
業務執行組合員又はこれに類する者		名称：みずほキャピタル株式会社 本店の所在地：東京都千代田区内幸町一丁目２番１号 代表者の役職及び氏名：代表取締役社長　　齊藤　肇 資本金：902,400,000円 事業の内容：ベンチャーキャピタル業務 主たる出資者及びその出資比率：株式会社みずほ銀行（49.9%） ヒューリック株式会社（13.7%） 株式会社ＫＥＣ（11.5%）
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。
ｃ．提出者と割当予定先の業務執行組合員であるみずほキャピタル株式会社との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の業務執行組合員の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先の業務執行組合員が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。

⑨　興銀リース株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		興銀リース株式会社
本店の所在地		東京都港区虎ノ門一丁目２番６号
直近の有価証券報告書等の提出日		平成28年６月23日　第47期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
		平成28年８月４日　第48期第１四半期（平成28年４月１日－平成28年６月30日）　四半期報告書
		平成28年11月８日　第48期第２四半期（平成28年７月１日－平成28年９月30日）　四半期報告書
		平成29年２月９日　第48期第３四半期（平成28年10月１日－平成28年12月31日）　四半期報告書
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、運輸事業等において、同社とのリース取引等を行っております。

⑩　長野トヨペット株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		長野トヨペット株式会社
本店の所在地		長野県長野市中御所一丁目18番２号
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　宇都宮　保
資本金		30,000,000円
事業の内容		自動車販売等
主たる出資者及びその出資比率		合資会社宇都宮自動車販売部（56.67%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、運輸事業において、同社から小型車両を仕入れるなどの取引を行っております

⑪　株式会社長野トヨペットサービスセンター

ａ．割当予定先の概要		
名称		株式会社長野トヨペットサービスセンター
本店の所在地		長野県長野市大字東和田字前田沖946番地
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　宇都宮　保
資本金		10,000,000円
事業の内容		自動車販売等
主たる出資者及びその出資比率		長野トヨペット株式会社（100.0%）
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。

⑫　株式会社マルイチ産商

ａ．割当予定先の概要		
名称		株式会社マルイチ産商
本店の所在地		長野県長野市市場３番地48
直近の有価証券報告書等の提出日		平成28年６月21日　第66期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
		平成28年８月８日　第67期第１四半期（平成28年４月１日－平成28年６月30日）　四半期報告書
		平成28年11月14日　第67期第２四半期（平成28年７月１日－平成28年９月30日）　四半期報告書
		平成29年２月13日　第67期第３四半期（平成28年10月１日－平成28年12月31日）　四半期報告書
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。ただし、当社の子会社が、割当予定先の普通株式2,310株を保有しております。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業において、同社から水産物等を仕入れるなどの取引を行っております。

⑬　株式会社虎ノ門インベスターズ

a．割当予定先の概要		
名称		株式会社虎ノ門インベスターズ
本店の所在地		東京都港区西新橋一丁目22番14-1001号
代表者の役職及び氏名		代表取締役　　佐藤　英人
資本金		10,000,000円
事業の内容		投資業、有価証券の運用・保有、不動産の管理
主たる出資者及びその出資比率		株式会社英和経営ブレーン（100.0%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。

（注）　当社は、上記割当予定先に割り当てる株式を、最終的には、株式会社丸水長野県水（本社長野県長野市。以下「現・丸水長野県水」といいます。）が食品卸売事業を対象として会社分割をし、平成29年４月３日付けで新たに設立することが予定されている新設分割設立会社である株式会社丸水長野県水（以下「新・丸水長野県水」といいます。）に保有していただくことを想定しております。なお、新・丸水長野県水の株式の全ては、新・丸水長野県水の設立後、現・丸水長野県水から株式会社マルイチ産商に譲渡され、株式会社マルイチ産商が、新・丸水長野県水の全ての株式を所有する株主となる予定です。もっとも、新・丸水長野県水は、本届出書提出時点においては存在しておらず、手続の関係で払込期日までに必ず設立されていると現時点では判断できませんので、新・丸水長野県水の親会社となる株式会社マルイチ産商のアドバイザーである株式会社英和経営ブレーンが100%出資する株式会社虎ノ門インベスターズを本件割当先とし、新・丸水長野県水の設立後、株式会社虎ノ門インベスターズから新・丸水長野県水に新株式の発行によって割り当てられた株式を譲渡することが予定されております。新・丸水長野県水の概要及び当社との間の関係は以下の通りです。

ａ．新・丸水長野県水の概要		
名称		株式会社丸水長野県水
本店の所在地		長野県長野市市場３番地43（予定）
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　吉田　宏（予定）
資本金		98,000,000円（予定）
事業の内容		水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品並びに一般加工食品の卸売
主たる出資者及びその出資比率		株式会社マルイチ産商（100.0%） 新・丸水長野県水は、平成29年４月３日に設立され、当該会社の株式の全てを株式会社マルイチ産商が取得する予定です。
ｂ．提出者と新・丸水長野県水との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業において、現・丸水長野県水と畜産物等を仕入れるなどの取引を行っており、新たに設立されることが予定されている同社とも引き続き、畜産物等を仕入れるなどの取引を行う予定です。

⑭　株式会社日本アクセス

a．割当予定先の概要		
名称		株式会社日本アクセス
本店の所在地		東京都品川区大崎一丁目２番２号
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　社長執行役員　　佐々木　淳一
資本金		2,620,000,000円
事業の内容		食品、水産物、農産物、畜産物、花卉等の販売・輸出入・買付・加工・商品企画・開発・品質検査・分析業務及び貨物自動車運送事業、食品安全コンサルタント業務、情報処理サービス業務
主たる出資者及びその出資比率		伊藤忠商事株式会社（93.77%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業において、同社から食品を仕入れるなどの取引を行っております。

⑮　北野建設株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		北野建設株式会社
本店の所在地		長野県長野市県町524番地
直近の有価証券報告書等の提出日	平成28年６月27日	第71期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
	平成28年８月10日	第72期第１四半期（平成28年４月１日－平成28年６月30日）　四半期報告書
	平成28年11月９日	第72期第２四半期（平成28年７月１日－平成28年９月30日）　四半期報告書
	平成29年２月10日	第72期第３四半期（平成28年10月１日－平成28年12月31日）　四半期報告書
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、流通事業等において、同社が建物を建設するなどの取引を行っております

⑯　松本土建株式会社

a．割当予定先の概要		
名称		松本土建株式会社
本店の所在地		長野県松本市島立635番地１
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　大池　太士
資本金		88,000,000円
事業の内容		総合建設業
主たる出資者及びその出資比率		大池太士（49.9%） 八十二キャピタル株式会社（10.0%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社が建物を建設するなどの取引を行っております。

⑰　株式会社まるたか

a．割当予定先の概要		
名称		株式会社まるたか
本店の所在地		長野県安曇野市豊科南穂高4422
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　髙橋　秀生
資本金		10,000,000円
事業の内容		食品製造販売業
主たる出資者及びその出資比率		髙橋　秀策（43.50%） 髙橋　秀生（15.00%） 髙橋　芳典（15.00%）
b．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社から食品を仕入れるなどの取引を行っております。

⑱　株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン

ａ．割当予定先の概要		
名称		株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン
本店の所在地		長野県松本市梓川倭3820番地１
代表者の役職及び氏名		代表取締役社長　　戸谷　典孝
資本金		100,000,000円
事業の内容		ソフトウェア開発等
主たる出資者及びその出資比率		株式会社協和エクシオ（100.0%）
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社からソフトウェアを仕入れるなどの取引を行っております。

⑲　キッセイ薬品工業株式会社

ａ．割当予定先の概要		
名称		キッセイ薬品工業株式会社
本店の所在地		長野県松本市芳野19番48号
直近の有価証券報告書等の提出日	平成28年６月29日	第71期（平成27年４月１日－平成28年３月31日）　有価証券報告書
	平成28年８月10日	第72期第１四半期（平成28年４月１日－平成28年６月30日）　四半期報告書
	平成28年11月11日	第72期第２四半期（平成28年７月１日－平成28年９月30日）　四半期報告書
	平成29年２月10日	第72期第３四半期（平成28年10月１日－平成28年12月31日）　四半期報告書
ｂ．提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		該当事項はありません。

(2) 割当予定先の選定理由

当社は、平成19年に私的整理ガイドラインに基づく事業再生計画を策定して以降、当該計画のもと、着実に事業再生に取り組み、平成23年３月には、当初計画よりも２年前倒しで本事業再生計画を終結させることができました。当社は、本事業再生計画完了後におきましても、成長へ向けた戦略を掲げるとともに、構造改革を継続することにより、安定的な収益基盤と財務基盤を構築してまいりました。

そのような中、当社グループは、平成32年に創立100周年の節目を迎えることから、平成32年３月期を最終期間とする中期経営計画を作成し、新たな成長段階への飛躍に取り組むべく日々業務に邁進しております。新たな成長段階への飛躍を実現するためには、当社グループの再建過程で発行された種類株式の処理をはじめとした財務体質の一層の強化が必要であります。このような目的意識のもと、当社は、平成29年４月19日開催の株主総会決議に基づき、同月28日、株式会社八十二銀行が保有する当社の種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株を自己株式取得する予定であるため、種類株式の取得を行うに当たっての資金を確保するために、新株式発行に係る発行数量が必要であると判断いたしました。

また、今後、当社がさらなる成長・発展を目指すうえでは、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的・継続的な成長・発展を支えてくださる安定的な株主構成のもとで中長期的な経営課題に引き続き取り組んでいくことが不可欠であると考えるにいたりました。

そこで、平成29年１月の取締役会において、当社グループの取引先の中で、取引高、取引年数、これまでの取引関係の内容及び当社の成長・発展が地域経済発展に寄与することへの理解等を総合的に考慮し、新株式発行に応じられる可能性についても検討した結果、上記発行数量の割当てに応じられる割当予定先として下記の①から⑲を選定いたしました。

① 八十二キャピタル株式会社

同社は当社の株主であり、当社と同じく、長野県内に本店を置く企業であり、経営者間で広く意見を交わす中で、当社の成長が地域経済の発展に寄与するという考えにご賛同いただきました。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であります。これらのことから同社を割当予定先とすることで、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

② 八十二リース株式会社

同社は当社の株主であり、当社グループは、運輸事業等において、同社とのリース契約を行うなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり同社とリース契約をしていることから、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

③ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

同社は当社の株主であり、当社グループは、同社の損害保険事業の代理店を営むなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから、同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

④ ホクト株式会社

同社は当社の株主であり、当社グループは、流通事業において、同社から青果物を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり同社の特色ある商品を取り扱わせていただいていることから、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑤　北陸コカ・コーラボトリング株式会社

同社は当社の株主であり、当社グループは、流通事業等において、同社から飲料を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を重要な事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑥　いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）

同社と吸収合併する予定の長野いすゞ自動車株式会社は当社の株主であり、当社グループは、運輸事業において、長野いすゞ自動車株式会社から大型車両を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、交通事業の運営において重要な製品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから、同社と合併し、その権利義務を承継するいすゞ自動車東海北陸株式会社を割当予定先とすることで、同社との間においても、長野いすゞ自動車株式会社との間で従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、いすゞ自動車東海北陸株式会社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑦　株式会社みずほ銀行

当社は、同社との借入取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり借入取引をしていることから、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑧　みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合

同組合と当社の経営者間で広く意見を交わす中で、当社の成長が地域経済の発展に寄与するという考えにご賛同いただきました。また、同組合は当社が望む資金調達規模の引受けが可能であること及び早期に資金が調達できる方法で引受け可能であることをなども考慮し、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同組合を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑨　興銀リース株式会社

当社グループは、運輸事業等において、同社とのリース契約を行うなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり同社とリース契約をしていることから、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑩　長野トヨペット株式会社

当社グループは、運輸事業等において、同社から小型車両を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、交通事業の運営において重要な製品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから、同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑪　株式会社長野トヨペットサービスセンター

同社は当社と同じく、長野県内に本店を置く企業であり、経営者間で広く意見を交わす中で、当社の成長が地域経済の発展に寄与するという考えにご賛同いただきました。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であります。

これらのことから同社を割当予定先とすることで、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑫　株式会社マルイチ産商

当社グループは、流通事業において、同社から水産物等を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑬　株式会社虎ノ門インベスターズ

当社は、上記割当予定先に割り当てる株式を、最終的には新・丸水長野県水に保有していただくことを企図しております。なお、新・丸水長野県水の株式の全ては、新・丸水長野県水の設立後、現・丸水長野県水から株式会社マルイチ産商に譲渡され、株式会社マルイチ産商が、新・丸水長野県水の全ての株式を所有する株主となる予定です。もっとも、新・丸水長野県水は、本届出書提出時点においては存在しておらず、手続の関係で払込期日までに必ず設立されていると現時点では判断できませんので、新・丸水長野県水の親会社となる株式会社マルイチ産商のアドバイザーである株式会社英和経営ブレーンが100％出資する株式会社虎ノ門インベスターズを本件割当先とし、新・丸水長野県水の設立後、株式会社虎ノ門インベスターズから新・丸水長野県水に新株式の発行によって割り当てられた株式を譲渡することが予定されております。

当社グループは、流通事業において、現・丸水長野県水より畜産物等を仕入れるなどの取引を行っております。現・丸水長野県水が平成29年４月３日付で事業を分割し、新たに設立する新・丸水長野県水とも引き続き、畜産物等を仕入れるなどの取引を行う予定です。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客となる予定であるほか、同社の完全親会社となる予定の株式会社マルイチ産商とはこれまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから新・丸水長野県水に当社株式を所有してもらうことで同社との協力関係及びマルイチ産商と従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、最終的に新・丸水長野県水に所有してもらうことを企図して上記割当予定先に対する新株式発行を実施することにいたしました。

⑭　株式会社日本アクセス

当社グループは、流通事業において、同社から食品を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑮　北野建設株式会社

当社グループは、流通事業等において、同社に建物建設を発注するなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な建物建設の発注を行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから、同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑯　松本土建株式会社

当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社に建物建設を発注するなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な建物建設の発注を行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから、同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑰　株式会社まるたか

当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社から食品を仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を重要な事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要な商品の仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑱　株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン

当社グループは、レジャー・サービス事業等において、同社からソフトウェアを仕入れるなどの取引を行っております。同社は当社グループと同じ長野県を重要な事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であるほか、これまで長期間にわたり継続して、重要なソフトウェアの仕入れを行うなど、堅固な取引関係を保持しております。これらのことから同社を割当予定先とすることで従前から構築されていた協力関係をより一層、強固なものとすることが期待できますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

⑲　キッセイ薬品工業株式会社

同社は当社と同じく、長野県松本市に本店を置く企業であり、経営者間で広く意見を交わす中で、当社の成長が地域経済の発展に寄与するという考えにご賛同いただきました。同社は当社グループと同じ長野県を事業基盤の一つとしているため当社グループが提供するサービス、商品の顧客であります。これらのことから同社を割当予定先とすることで、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることを邁進できるよう、同社を割当予定先とした新株式発行を実施することにいたしました。

(3) 割り当てようとする株式の数

当社普通株式	22,287,300株
（内訳は以下のとおり）	
① 八十二キャピタル株式会社	1,850,000株
② 八十二リース株式会社	2,495,000株
③ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,714,200株
④ ホクト株式会社	1,142,800株
⑤ 北陸コカ・コーラボトリング株式会社	285,700株
⑥ いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）	285,700株
⑦ 株式会社みずほ銀行	1,714,200株
⑧ みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合	571,400株
⑨ 興銀リース株式会社	1,714,200株
⑩ 長野トヨペット株式会社	350,000株
⑪ 株式会社長野トヨペットサービスセンター	250,000株
⑫ 株式会社マルイチ産商	571,400株
⑬ 株式会社虎ノ門インベスターズ	571,400株
⑭ 株式会社日本アクセス	2,000,000株
⑮ 北野建設株式会社	1,714,200株
⑯ 松本土建株式会社	600,000株
⑰ 株式会社まるたか	285,700株
⑱ 株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン	171,400株
⑲ キッセイ薬品工業株式会社	4,000,000株

（注） 株式会社虎ノ門インベスターズに割り当てられた株式は、新・丸水長野県水の設立後、株式会社虎ノ門インベスターズから新・丸水長野県水に譲渡することが予定されております。

(4) 株券の保有方針

株式会社虎ノ門インベスターズを除く割当予定先からは、当社においては、新株式発行は、当社と継続的な取引がある企業及び当社の成長による地域経済発展にご賛同いただいた企業の皆様に、長期安定資金の出資をお願いするものであり、当社への出資を通して、割当予定先とのより一層の強固な関係を構築し、事業シナジー創出を目指すとともに、責任のある経営を実現させるものであることから、新株式発行により取得した普通株式については、中長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

また、株式会社虎ノ門インベスターズから新株式発行によって割り当てられた株式を譲り受けることが予定されている新・丸水長野県水については、同社の全ての株式を所有する株主となる予定の株式会社マルイチ産商から、新株式発行により取得した普通株式について、中長期的に保有させる意向であることを口頭で確認しております。

(5) 払込みに要する資金等の状況

① 八十二キャピタル株式会社

当社は、八十二キャピタル株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。また、当社が取得した割当予定先銀行口座の残高確認書において割当予定先銀行口座の残高の合計額が、新株式発行の払込金額を大きく上回ることが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

② 八十二リース株式会社

当社は、八十二リース株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。八十二リース株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

③　損害保険ジャパン日本興亜株式会社

当社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月29日提出）及び半期報告書（平成28年11月28日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、損害保険ジャパン日本興亜株式会社が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

④　ホクト株式会社

当社は、ホクト株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月24日提出）及び四半期報告書（平成29年２月10日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、ホクト株式会社が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑤　北陸コカ・コーラボトリング株式会社

当社は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。北陸コカ・コーラボトリング株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑥　いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）

当社は、平成29年４月１日付けでいすゞ自動車東海北陸株式会社と合併する長野いすゞ自動車株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。長野いすゞ自動車株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑦　株式会社みずほ銀行

当社は、株式会社みずほ銀行が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月27日提出）及び半期報告書（平成28年11月28日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、株式会社みずほ銀行が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑧　みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合

当社は、当社が取得した割当予定先銀行口座の残高が確認できる書類において割当予定先銀行口座の残高の合計額が、新株式発行の払込金額を大きく上回ることが確認されたため、同組合による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑨　興銀リース株式会社

当社は、興銀リース株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月23日提出）及び四半期報告書（平成29年２月９日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、興銀リース株式会社が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑩　長野トヨペット株式会社

当社は、長野トヨペット株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。長野トヨペット株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑪　株式会社長野トヨペットサービスセンター

当社は、株式会社長野トヨペットサービスセンターから、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。同社の完全親会社である長野トヨペット株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、子会社である同社においても、払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑫　株式会社マルイチ産商

当社は、株式会社マルイチ産商が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月21日提出）及び四半期報告書（平成29年２月13日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、株式会社マルイチ産商が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑬　株式会社虎ノ門インベスターズ

当社は、株式会社虎ノ門インベスターズから、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。また、当社が取得した割当予定先銀行口座の残高確認書において割当予定先銀行口座の残高の合計額が、新株式発行の払込金額を大きく上回ることが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑭　株式会社日本アクセス

当社は、株式会社日本アクセスから、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。株式会社日本アクセスは、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑮　北野建設株式会社

当社は、北野建設株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月27日提出）及び四半期報告書（平成29年２月10日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、北野建設株式会社が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑯　松本土建株式会社

当社は、松本土建株式会社から、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。松本土建株式会社は、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑰　株式会社まるたか

当社は、株式会社まるたかから、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。株式会社まるたかは、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑱　株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン

当社は、株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザインから、書面により、払込日に全額払い込むとの確約を得ております。株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザインは、当社グループの従来からの取引先であり、これまでの取引関係における契約の履行状況等に照らしても、同社が払込みをするための十分な資金を有すると判断されるため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

⑲　キッセイ薬品工業株式会社

当社は、キッセイ薬品工業株式会社が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成28年６月29日提出）及び四半期報告書（平成29年２月10日提出）に記載の現金及び預金の残高を確認した結果、キッセイ薬品工業株式会社が払込みをするための十分な資金を有することが確認されたため、同社による新株式発行に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

(6) 割当予定先の実態

①　八十二キャピタル株式会社

八十二キャピタル株式会社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

②　八十二リース株式会社

八十二リース株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

③　損害保険ジャパン日本興亜株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

④　ホクト株式会社

ホクト株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成28年７月８日付で東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けております。

⑤　北陸コカ・コーラボトリング株式会社

北陸コカ・コーラボトリング株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑥　いすゞ自動車東海北陸株式会社（変更後の商号：いすゞ自動車中部株式会社）

同社と吸収合併する長野いすゞ自動車株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、いすゞ自動車東海北陸株式会社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑦　株式会社みずほ銀行

株式会社みずほ銀行は従来から当社の取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑧　みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合

みずほ成長支援第２号投資事業有限責任組合に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同組合及び同組合の業務執行者と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同組合から、同組合及び同組合の業務執行者が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同組合及び同組合の業務執行者が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑨　興銀リース株式会社

興銀リース株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成28年６月23日付で東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けております。

⑩　長野トヨペット株式会社

長野トヨペット株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑪　株式会社長野トヨペットサービスセンター

株式会社長野トヨペットサービスセンターに対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑫　株式会社マルイチ産商

株式会社マルイチ産商は、名古屋証券取引所市場第二部に上場しており、同社が平成28年６月21日付で名古屋証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、名古屋証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けております。

⑬　株式会社虎ノ門インベスターズ

同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

また、新・丸水長野県水に会社分割により食品卸売事業を承継する株式会社現・丸水長野県水は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社の完全親会社となる予定の株式会社マルイチ産商から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、新・丸水長野県水並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑭　株式会社日本アクセス

株式会社日本アクセスは従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑮　北野建設株式会社

北野建設株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成28年６月29日付で東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けております。

⑯　松本土建株式会社

松本土建株式会社は従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑰　株式会社まるたか

株式会社まるたかは従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑱　株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン

株式会社アドヴァンスト・インフォーメイション・デザインは従来から当社グループの取引先であり、これまでの商取引において、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して断固として対決していくとの方針を共有しております。また、同社に対するヒアリング結果、客観的な信頼性の高い報道機関によるデータベース及びインターネット等の開示情報に基づき確認したところ、同社並びに同社の役員及び主要株主と特定団体等との関係を疑わせるような事実は一切見受けられませんでした。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けていることから、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

⑲　キッセイ薬品工業株式会社

キッセイ薬品工業株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が平成28年６月30日付で東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。加えて、当社は、同社から、同社並びに同社の役員及び主要株主が特定団体等とは一切関係がない旨の書面による確約を受けております。

２【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

３【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

新株式発行における普通株式の１株あたりの発行価格は175円といたしました。

当社は、非上場会社であり、参考とすべき市場株価が存在しないため、次のような点を参考にして発行価格を決定いたしました。

まず、新株式発行に際して独立した第三者算定機関による株式価値算定書を取得いたしました。当該第三者算定機関は、ディスカウンテッド・キャッシュフロー法を採用して当社の株式価値を算定しております。

また、当社は、当社株式についての直近の取引事例として、平成29年４月28日に行われる予定の種類株式Ａ及び種類株式Ｂの自己株式取得における種類株式Ａ及び種類株式Ｂの１株あたりの取得価格が1,750円であるところ、種類株式Ａ及び種類株式Ｂは取得請求権を行使すれば１株当たりそれぞれ10株の普通株式が交付されるため、当該取得価格を10で除した金額を参考にいたしました。

当該取得価格は、譲渡人である株主との間で真摯に協議した結果決定された価格であるため、新株式発行においても参考にすることができると判断いたしました。

以上に加えて、当社の直近の財務状態及び経営成績等を総合的に勘案した結果、上記発行価格は合理的であり、会社法第199条第３項に規定される「特に有利な金額」に該当しないと判断いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

新株式発行により発行される株式の数は22,287,300株であり、割当議決権数は22,287,300個になります。これを本有価証券届出書提出日現在の当社の総株主の議決権数35,973,460個で除した数は61.95%となり、25%以上の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社が平成29年４月28日に自己株式取得し、消却する予定の当社種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株は、取得請求権の行使により１株あたり10株の普通株式が交付される種類株式であり、これらの取得請求権が行使された場合、22,287,300株の普通株式が交付されることになります。このように当社の普通株式には新株式発行と同程度の潜在的な希薄化の可能性が元来存在していたことを考慮すると、希薄化による既存株主に対する実質的な影響は限定的であると考えられます。

さらに、当社は、上記「第３［第三者割当の場合の特記事項］　１［割当予定先の状況］　(2)［割当予定先の選定理由］」に記載したとおり、今後、当社がさらなる成長・発展を目指すうえでは、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的・継続的な成長・発展を支えてくださる安定的な株主構成の下で中長期的な経営課題に引き続き取り組んでいくことが不可欠であり、そのことが、ひいては、中長期的な株式価値の向上に繋がると考えられるため、新株式発行に係る発行数量が必要であると考えております。また、当社は平成29年４月28日に種類株式Ａ及び種類株式Ｂの自己株式取得が行われる予定ですが、「第１［募集要項］　４［新規発行による手取金の使途］　(2)［手取金の使途］」に記載した通り新株式発行の手取金の全額を種類株式Ａ及び種類株式Ｂの取得資金に充足する予定です。このように新株式発行の手取金を種類株式Ａ及び種類株式Ｂの取得資金に充足することで当社の自己資本を維持・充実させることができます。

以上のことから、新株式発行に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

４【大規模な第三者割当に関する事項】

新株式発行により発行される株式の数は22,287,300株であり、割当議決権数は22,287,300個になります。これを本有価証券届出書提出日現在の当社の総株主の議決権数35,973,460個で除した数は61.95%となり、25%以上の割合で希薄化が生じます。もっとも、当社が平成29年４月28日に自己株式取得し、消却する予定の当社種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株は、取得請求権の行使により１株あたり10株の普通株式が交付される種類株式であり、これらの取得請求権が行使された場合、22,287,300株の普通株式が交付されることになります。このように当社の普通株式には新株式発行と同程度の潜在的な希薄化の可能性が元来存在していたことを考慮すると、希薄化による既存株主に対する実質的な影響は限定的であると考えられます。

5【第三者割当後の大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	総議決権数に対する所有議決権数の割合（%）	割当後の所有株式数（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合（%）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３	6,369,426	17.71	6,369,426	10.71
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳一丁目15番地３	5,095,540	14.16	5,095,540	8.57
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	0	0	4,000,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	1,910,828	5.31	3,625,028	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番１号	3,184,710	8.85	3,184,710	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地１	1,910,000	5.31	3,052,800	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	1,724,114	4.79	2,951,814	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	1,100,000	3.06	2,950,000	4.96
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	455,000	1.26	2,950,000	4.96
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目２番２号	0	0	2,000,000	3.36
計	－	21,749,618	60.46	36,179,318	60.82

種類株式Ａ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）	割当後の所有株式数（株）	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	2,114,730	51.68	2,114,730	51.68
アルピコホールディングス株式会社	長野県松本市井川城二丁目１番１号	1,977,500	48.32	1,977,500	48.32
計	－	4,092,230	100.00	4,092,230	100.00

種類株式Ｂ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）	割当後の所有株式数（株）	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	3,000,000	100.00	3,000,000	100.00
計	－	3,000,000	100.00	3,000,000	100.00

種類株式Ｃ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）	割当後の所有株式数（株）	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルピコホールディングス株式会社	長野県松本市井川城二丁目１番１号	2,000,000	100.00	2,000,000	100.00
計	－	2,000,000	100.00	2,000,000	100.00

なお、所有株式にかかる議決権の個数の多い上位10名は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	総議決権数に対する所有議決権数の割合（％）	割当後の所有株式数（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合（％）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３	6,369,426	17.71	6,369,426	10.71
高沢産業株式会社	長野県長野市南千歳一丁目15番地３	5,095,540	14.16	5,095,540	8.57
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	0	0	4,000,000	6.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	1,910,828	5.31	3,625,028	6.09
鈴與株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番１号	3,184,710	8.85	3,184,710	5.35
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地１	1,910,000	5.31	3,052,800	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	1,724,114	4.79	2,951,814	4.96
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	1,100,000	3.06	2,950,000	4.96
八十二リース株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218番地14	455,000	1.26	2,950,000	4.96
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目２番２号	0	0	2,000,000	3.36
計	－	21,749,618	60.46	36,179,318	60.82

（注）１　新株式発行前の大株主構成は、平成28年12月31日現在の株主名簿を基準としております。
２　新株式発行後の大株主構成は、上記１の新株式発行前の大株主構成に、平成29年４月27日に予定されている新株式発行に係る所有株式数及び議決権の個数の増減を反映したものであります。
３　種類株式Ａ及びＢの総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、当該株式と引き換えに交付される普通株式に係る議決権数の割合を記載しております。
４　株式会社八十二銀行は、平成29年４月27日に種類株式Ａ122,770株について、普通株式を対価とする取得請求権を行使する予定であるとのことであるため、当該行使後の所有株式数等を記載しております。
５　種類株式Ｃは全て当社が自己株式として保有していることから議決権を有する株主が存在しないため、発行済株式総数に対する所有株式数の割合及び割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
６　発行済株式総数に対する所有株式数の割合及び割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を四捨五入しています。
７　総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点第三位を四捨五入しています。
８　平成29年４月19日開催の株主総会決議に基づき、同月28日、株式会社八十二銀行が保有する当社の種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株を自己株式取得し、消却する予定です。

６【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

当社グループは、平成32年に創立100周年の節目を迎えることから、平成32年３月期を最終期間とする中期経営計画を作成し、新たな成長段階への飛躍に取り組むべく日々業務に邁進しております。新たな成長段階への飛躍を実現するためには、当社グループの再建過程で発行された種類株式の処理をはじめとした財務体質の一層の強化が必要であります。そこで、種類株式の取得を行うに当たっての資金を確保するために、新株式発行に係る発行数量が必要であると判断いたしました。

(2) 当該大規模な第三者割当による既存株主への影響についての取締役会の判断の内容

上記「第３［第三者割当の場合の特記事項］　３［発行条件に関する事項］　(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、新株式発行により発行される株式の数は22,287,300株であり、これを本有価証券届出書提出日現在の当社の総株主の議決権数35,973,460個で除した数は61.95%となり、25%以上の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社は、上記「第３［第三者割当の場合の特記事項］　１［割当予定先の状況］　(2)［割当予定先の選定理由］」に記載したとおり、今後、当社がさらなる成長・発展を目指すうえでは、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的・継続的な成長・発展を支えてくださる安定的な株主構成の下で中長期的な経営課題に引き続き取り組んでいくことが不可欠であり、そのことが、ひいては、中長期的な株式価値の向上に繋がると考えられるため、新株式発行に係る発行数量が必要であると考えております。また、当社は平成29年４月28日に種類株式Ａ及び種類株式Ｂの自己株式取得が行われる予定ですが、「第１［募集要項］　４［新規発行による手取金の使途］　(2)［手取金の使途］」に記載した通り新株式発行の手取金の全額を種類株式Ａ及び種類株式Ｂの取得資金に充足する予定です。このように新株式発行の手取金を種類株式Ａ及び種類株式Ｂの取得資金に充足することで当社の自己資本を維持・充実させることができます。また、当社が平成29年４月28日に自己株式取得し、消却する予定の当社種類株式Ａ2,114,730株及び種類株式Ｂ114,000株について取得請求権が行使された場合、22,287,300株の普通株式が交付され、新株式発行と同程度の希薄化が生じることになるなど、当社の普通株式には潜在的な希薄化の可能性が元来存在していたことを考慮すると、希薄化による既存株主に対する実質的な影響は限定的であると考えられます。

従いまして、新株式発行に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

当社は、平成29年１月の取締役会において、当社グループの取引先の中で、取引高、取引年数、これまでの取引関係の内容等を総合的に考慮し割当予定先を選定いたしました。

当社取締役会は、平成29年３月８日開催の取締役会において慎重に審議を行い、前記「３　発行条件に関する事項」「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載したとおり発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性について検討した上、新株式発行を行うことを決議いたしました。

７【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

８【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第４【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1　事業等のリスク

「第四部　組込情報」の有価証券報告書（第８期事業年度）及び四半期報告書（第９期第３四半期）（以下「有価証券報告書等」といいます。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成29年３月８日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成29年３月８日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第８期）	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	平成28年６月23日 関東財務局長に提出
訂正有価証券報告書	事業年度 （第８期）	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
訂正有価証券報告書	事業年度 （第８期）	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	平成28年11月18日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 （第９期第３四半期）	自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日	平成29年２月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）Ａ４－１に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕　道男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨田　哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年６月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕　道男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨田　哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年６月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月10日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕　道男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨田　哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。